CLAIRトピックス――最近のクレアの動きや所管国の状況などを短くまとめて紹介します

ソウル事務所

「日韓国交正常化 60 周年記念 日韓公務員交流ワークショップ」を開催しました！

クレアソウル事務所は、2025 年 12 月 18 日および 19 日の 2 日間、日韓国交正常化 60 周年という節目の年を機に、大韓民国市道知事協議会と共同で、日韓公務員交流ワークショップを開催しました。本ワークショップは、日韓両国の自治体において国際交流を担当する実務者が一堂に会し、自治体交流の現状や課題、成功事例を共有し、意見交換を行うことで、両国の自治体交流の発展と公務員間のネットワーク構築を図ることを目的として企画されたものです。当日は日本 18 自治体 27 人、韓国 15 自治体 25 人、計 52 人が参加しました。

ソウル市内で開催された 1 日目には、日韓姉妹都市提携第 1 号として長年交流を牽引してきた萩市と蔚山広域市に対する感謝牌の贈呈式が行われたほか、基調講演および実務担当者によるパネルディスカッションを通じて、自治体交流の意義や実務上の課題について活発な議論が交わされました。2 日目は、外国人住民支援や多文化共生政策をテーマに安山市を視察し、先進的な取り組みの実践例について理解を深めました。参加者からは「今後も継続的にこのような場を設けてほしい」との声が多く寄せられました。今後、本ワークショップを契機として、実務担当者同士のネットワークが一層拡大し、新たな自治体間交流の創出へとつながることが期待されます。

ワークショップの様子

視察の様子

パリ事務所

オーブ県で仏版海外自治体幹部交流協力セミナーを開催しました

2025 年 11 月 6 日から 9 日まで、フランス北東部オーブ県で仏版海外自治体幹部交流協力セミナーを実施しました。このセミナーは、クレアパリ事務所の協力のもと、全仏地方自治体事務総長組合（SNDGCT）が開催しており、日本自治体の幹部職員をフランスの地方に招聘（しょうへい）し、意見交換や交流の場を提供するものです。クレア本部が毎年実施している、海外自治体の幹部を日本の地方に招致するセミナーのフランス版といえます。

４回目となる今回のテーマは「観光・文化・美食による地域発展」。日本からは海女文化や真珠養殖で知られる、三重県鳥羽市の職員が参加しました。一方、オーブ県はシャンパーニュの生産や中世の名残ある街並みで有名です。管内自治体との意見交換では、双方が人口減少や交通インフラの整備などで類似の課題を抱えていることが明らかになり、活発な議論が交わされました。そのほか、ワインやステンドグラスなど地域の伝統産業に関する施設や食の見本市の視察を行いました。

参加者からは、「フランス側の取り組みについて学ぶことで、今後の業務に生かせる情報を得ることができた」とのコメントがありました。日本とフランスには多くの共通課題がありますが、実際に現地を訪問して意見交換を行う機会は限られています。クレアパリ事務所では、今後もさまざまな活動を通して、こうした日仏自治体間交流の機会を提供してまいります。

バール・シュール・セーヌ市長（右）、同市事務総長（中央）と意見交換を行う鳥羽市職員（左）

ステンドグラス博物館での視察の様子

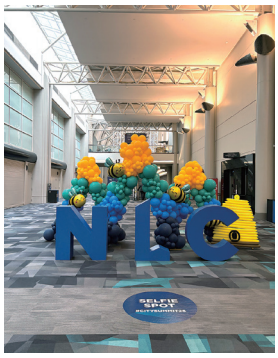
ニューヨーク事務所

全米都市連盟（NLC）年次総会へ参加しました

2025 年 11 月 19 日から 22 日にかけて、全米都市連盟（National League of Cities、以下「NLC」）年次総会がユタ州ソルトレイクシティにて開催されました。

NLC は、ハワイ州を除く 49 州の 1 万 9,000 以上の市町村を代表する非政府組織であり、自治体の政策責任者や職員に対し、政策情報や研修、ネットワーキングの機会を提供する活動を行っています。

全米各地から自治体職員、市町村長、市町村議会議員ら、3,000 人以上の参加者が集った本総会では、リーダーシップのあり方や AI の活用など、地方自治体関係者が関心を寄せるテーマについてさまざまなワークショップや会議が行われました。特に印象的だったのは、モバイルワークショップが充実していた点です。例えば、街中のパブリックアートをめぐるワークショップでは、ユタ州の岩を想起するアート作品の設置により、その場所が地域の象徴として意識づけられる事例を目の当たりにすることができました。また、小規模自治体における人口流出、官民連携や市民参加の促進など、日米自治体で共通する課題があることも印象的でした。本総会を通して得た学びやネットワークを生かして、当事務所は、今後も北米自治体の取り組みを発信してまいります。



会場風景

市内のパブリックアートをめぐるモバイルワークショップ

ロンドン事務所

欧州の最新情報をオンラインセミナーでお届けしています！

クレアロンドン事務所では、幅広い分野で活躍されている方々を講師に招き、欧州における「状況」「ニーズ」「考え方」などの情報をオンラインセミナーという形で発信しております。

2025 年度は、「オランダの教育改革と日本の教育改革への示唆」、「デンマークの高齢者福祉」、「フィンランドのウェルビーイング施策」、「英国における公共空間デザインへの市民参画」といったテーマでセミナーを実施し、参加者の皆様から「現地自治体の取り組みが参考になった」「日本との違いを考える良いきっかけになった」などといずれもご好評をいただいております。また近日中に、多文化社会化が進むドイツにおける移民背景を持つ人への言語教育の実践や課題をご紹介するセミナーの概要をまとめた報告書を、当事務所のウェブサイトで公開する予定ですので、ぜひご覧ください。

今後も欧州の先進的な取り組みや政策動向をご紹介し、自治体の皆様の課題解決に役立つ情報発信を続けてまいります。ぜひ本セミナーをきっかけにして、現在携わっている業務や欧州での活動にお役立てください！

クレアロンドン事務所オンラインセミナーの二次元コード

これまでのセミナー実績

日付	テーマ	講師
2025/9/25（第45回）	「英国の公共空間デザインから学ぶ市民参画」	グローバルリサーチ代表　鍋島紀実代氏
2025/8/7（第44回）	「SDGs 先進国フィンランドから学ぶウェルビーイング施策について」	ヘルシンキ大学非常勤教授　岩竹美加子氏
2025/7/8（第43回）	「デンマークの高齢者福祉から いま日本はなにを学べるか」	ユーロ・ジャパン・コミュニケーション社代表 小島ブンゴード孝子氏
2025/4/23（第42回）	「オランダの学校制度から日本が学べること～オランダの1970年代以降の教育改革から得られる、現行の日本の教育改革への示唆～」	グローバルシチズンシップ・アドバイス＆リサーチ社代表、日本イエナプラン教育協会特別顧問　リヒテルズ直子氏

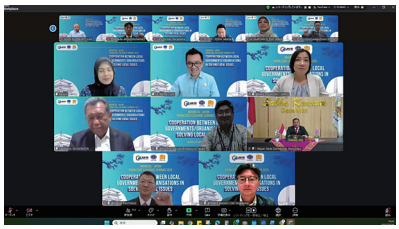
シンガポール事務所

2025 年度日本インドネシア知識交流セミナー

クレアシンガポール事務所は、2017 年から総務省とインドネシア国家行政院（NIPA）と共催で「日本インドネシア知識交流セミナー」を開催しており、両国の先進事例共有による課題解決と自治体交流を促進しています。

2025 年度はオンラインで実施し、「自治体間・民間との連携による地域課題解決」をテーマに、日本から東京都・横浜市、インドネシアからジャカルタ市・西ジャワ州が参加しました。東京都は気候変動を踏まえた豪雨・流域対策、横浜市は市民協働による緑政策を紹介しました。ジャカルタ市は洪水対策のインフラ整備や大規模事業、西ジャワ州は森林保全や環境教育の取り組みを説明し、日本の治水や公民連携への関心が示されました。また、島根県美郷町とバリ州マス村の 30 年以上にわたる姉妹都市交流も紹介されました。参加者は約 800 人に上り、両国の自治体連携の重要性を再確認する機会となりました。

当事務所は今後も NIPA との協力を深め、セミナーの開催などを通じた両国の関係深化に取り組んでいきます。


セミナーの様子

事例紹介（横浜市）の様子

シドニー事務所

ニューサウスウェールズ州
地方自治体協会 2025 年次会合に参加

2025 年 11 月 23 日から 25 日にかけて、「ニューサウスウェールズ州地方自治体協会 2025 年次会合」が、同州内の自治体の首長や議員、幹部職員など約 1,000 人の参加の下、開催されました。

クレアシドニー事務所はブースを出展し、オーストラリアとニュージーランドの自治体の幹部職員などを日本に招聘（しょうへい）し、日本の自治体の行政運営を学んでいただくセミナーをはじめとする事務所の活動を紹介しました。ブースでは、2025 年度の当該セミナーのテーマであった、ごみ処理施策のほか、日本の自治体との姉妹都市交流などに関心を示す参加者と活発に意見交換を行いました。また、同州内の自治体の首長や議員、幹部職員の皆様と、今後のさらなる連携や交流の継続を互いに確認し、関係を深める機会となりました。

クレアシドニー事務所のブースの様子

北京事務所

中国駐長崎総領事館の
開設 40 周年記念事業に参加しました

2025 年 11 月 10 日、北京市で、長崎県主催による「中国駐長崎総領事館開設 40 周年記念祝賀会」が開催されました。大石賢吾長崎県知事を団長とする訪問団の訪中に合わせて実施された本行事には、長崎県や中国駐長崎総領事館の関係者のほか、日中双方の企業関係者らが参加しました。祝賀会では、長崎県と中国の長年にわたる交流の成果を祝うとともに、経済・観光・文化など多岐にわたる分野での今後の連携強化に向け、意見交換が行われました。

翌 11 月 11 日には、同県の自治体や議会関係者に対する「中国事情説明会」が実施され、在中国日本国大使館、日本政府観光局（JNTO）などの講演に加え、クレア北京事務所も、日中地域間交流推進セミナーや旅行博覧会への出展など具体的な取り組みを紹介しました。参加者からは「大変勉強になった」「今後の長崎県と中国との交流に生かしていきたい」といった感想が述べられました。

祝賀会であいさつをする大石知事

JET プログラム事業部

2025 年 JETAA 国際会議の開催

2025 年 11 月 13 日から 16 日の 4 日間、東京にて第 4 回 JETAA（注 1）国際会議が開催されました。本会議は、JET プログラムや JETAA の活動を推進または支援する団体が一堂に会し、情報交換や連携強化、JET プログラム関係者全体の協働体制の強化を目的としており、3 年ぶりの開催となりました。

会議には、主催者であり、20 カ国を代表する JETAA-I（注 2）の役員および国代表が国内外から参加しました。さらに、総務省・外務省・文部科学省、クレアおよびその他関係団体など 58 人が出席し、2026 年度開催予定である JET プログラム 40 周年記念事業での連携や、JETAA の活動支援、自治体と JET プログラム経験者とのつながりの強化など、今後の重点的な取り組みについて意見交換を行いました。

また、新たに設立された JETAA スイス支部が初めて参加し、国代表によるプレゼン発表やクレアとの意見交換会のほか、今後の協力体制確立のため、JETAA-I とクレアとの間で覚書が取り交わされました。

今回の意見交換を踏まえ、今後も JET プログラム関係者との協働体制の強化と、プログラムのさらなる発展に向けて取り組んでまいります。

（注 1）JETAA（Japan Exchange and Teaching Alumni Association）：JET プログラム経験者の同窓会組織。

（注 2）JETAA-I（JETAA International）：世界中の JET プログラム経験者の国際的な統括組織。

会議の様子

多文化共生課

多文化共生の担い手連携促進支援事業　地域国際化協会などの広域的な連携・協働を支援します

クレアでは、地域における多文化共生の担い手の連携を支援するため、複数の地域国際化協会などが共同で実施する広域連携のための研修会や災害対応訓練などに対し、有識者の派遣や助成金の交付（上限 10 万円）を行っています。詳細については、ホームページをご確認ください。

○活用事例「山陰初！鳥取県多文化共生サポーター・島根県外国人地域サポーター合同研修会」～（公財）鳥取県国際交流財団・（公財）しまね国際センター～

外国人住民と行政をつなぐサポーターや県・市町村職員など（64 人）が集まり、有識者のサポートを得ながら、ワークショップ形式により情報共有や意見交換を行いました。その結果、個々のスキルアップに加え、山陰両県の連携・協働体制が構築できました。

ホームページ

ワークショップの様子

市民国際プラザ

2025 年度担い手連携促進研修会　「無関心層」へのアプローチ　～伝わらない壁を超えるためにできること～　開催報告

2025 年 11 月 26 日、共生社会への関心と理解をより多様な立場の人々に広げ、誰もが暮らしやすい地域をつくることを目的としたオンライン研修会を開催し、約 440 人が参加しました。かながわ国際交流財団による公的機関職員の意識啓発、那覇市若狭公民館による公民館の特性を生かした多様な人々への働きかけと巻き込み、外国人当事者の視点を生かした NPO 法人外国人女性の会パルヨンによる地域住民への意識啓発など、実践的な好事例が紹介されました。ディスカッションでは排他的な意見への向き合い方や関心を持ってもらうための工夫、取り組みの評価と発信などについて意見が交わされ、対話を重ね、人と人とのつながりを大切にしながら継続的に取り組むことの重要性が共有されました。後日報告書をサイトに掲載予定です。https://www.plaza-clair.jp/

パネルディスカッションの様子

交流親善課

海外自治体幹部交流協力セミナー（シドニー事務所管内）を開催しました！

2025 年 10 月 26 日から 11 月 1 日までの 7 日間、東京都と青森県黒石市において、オーストラリアの自治体幹部 6 人を迎え、「コミュニティ力を生かしたごみ処理行政」をテーマにセミナーを開催しました。東京都では、明治大学の木村俊介教授による日本の地方自治制度について講義を受けた後、東京都廃棄物埋立処分場を訪問し、日本における最先端のごみ処理の取り組みについて学びました。

黒石市では、市長表敬訪問のほか、ごみ処理行政に関する説明が行われ、ごみの分別ルールや指定ごみ袋制度などについて、活発な意見交換が行われました。また、弘前地区環境整備センターにおいて、ごみ処理施設を見学したほか、バイオ技術センターでは、本来廃棄されるりんごを活用した「セミドライりんご」の製造過程を体験しました。意見交換会では、参加者からこれまでの訪問内容や視察を踏まえた具体的な質問や意見が挙げられ、活発な議論が交わされました。

本セミナーは、参加者および受入自治体の双方にとって、多くの気づきと学びをもたらす貴重な機会となりました。

東京都廃棄物埋立処分場での記念撮影

弘前地区環境整備センターの視察

経済交流課

2025 年度日本ふるさと名産食品展 in LA ＆ NY を開催しました！

クレアでは、海外へ進出しようとする地域の事業者支援を行う自治体のために、地域産品のテストマーケティングと販路開拓を目的とした食品展（物産関係支援事業）を開催しています。

2025 年度は去年に引き続き、多様な文化が交差する情報発信地であり、健康志向の高まりと共に日本食への関心が年々高まっている米国・ロサンゼルスおよびニューヨークにおいて、全米最大級の日系食品物産展「ジャパニーズ・フード・エキスポ」の中で開催しました。2025 年 11 月 14 日と 15 日の 2 日間にわたり「ヒルトンロサンゼルスユニバーサルシティ」で開催したロサンゼルス会場には 7 自治体から 10 事業者、11 月 21 日から 23 日の 3 日間にわたり日系商業施設「ジャパンビレッジ」で開催したニューヨーク会場にも 7 自治体から 10 事業者が出展し、両会場は終日、目新しい日本食品を求める多くの来場者で賑わい、催しは盛況のうちに幕を閉じました。

クレアでは、今後も海外展開を試みる自治体のために、充実した内容の物産関連イベントを企画します！

※事業の詳細はホームページをご覧ください。https://economy.clair.or.jp/activity/exhibition/

■お問い合わせ　経済交流課　Tel：03-5213-1726　Mail：keishin@clair.or.jp

ロサンゼルス会場でのステージプログラムの様子

ニューヨーク会場での試食販売の様子